

2 月 定 例 会 議 員 提 出 議 案

(草津市議会会議規則第14条)

意見書第1号から意見書第4号まで

令和8年3月26日

提出議案

- 意見書第1号 民生委員・児童委員の活動環境の抜本的改善と担い手確保対策の強化を求める意見書（案）… 2
- 意見書第2号 非核三原則の堅持を求める意見書（案）… 5
- 意見書第3号 高額療養費上限額引き上げの中止を求める意見書（案）… 7
- 意見書第4号 OTC類似薬の公的保険適用外しの中止を求める意見書（案）… 9

意見書第1号

民生委員・児童委員の活動環境の抜本的改善と担い手確保対策の強化を求める意見書(案)

上記の議案を地方自治法（昭和22年法律第67号）第112条および草津市議会会議規則（平成9年草津市議会規則第2号）第14条の規定に基づき、次のとおり提出します。

令和8年3月26日

草津市議会議長

遠藤 覚 様

提出者

草津市議会議員

西田 剛

賛成者

草津市議会議員

山元 宏和

土肥 浩資

西垣 和美

伊吹 達郎

意見書第1号

民生委員・児童委員の活動環境の抜本的改善と担い手確保対策の強化を求める意見書(案)

民生委員・児童委員（以下「民生委員」という。）制度は、大正6年に岡山県の済世顧問制度に始まり、翌大正7年には大阪府で方面委員会制度が発足した。その後、昭和3年には方面委員制度として全国へと広がり、昭和21年に現在の「民生委員」へと名称が改められた。以降もその基本的な役割は変わることなく、生活に困窮する人々への支援をはじめ、戦後の社会状況の変化に対応しながら活動の幅を広げ、地域福祉の向上において極めて重要な役割を果たしてきました。

民生委員・児童委員制度は、来年、制度創設110周年という大きな節目を迎えます。民生委員は長年にわたり、地域福祉の要として、住民にとって最も身近な相談相手となり、行政との架け橋としての役割を担ってきました。しかし近年、急速な少子高齢化や核家族化、単身世帯の増加により、住民が抱える課題は一層複雑化・多様化しています。

現在、民生委員には、高齢者の見守りや孤立死対策、児童虐待やひきこもりへの対応、消費者トラブルへの相談支援に加え、災害時における要配慮者の避難支援など、極めて広範かつ重い役割が求められています。さらに、行政や関係団体、町内会等との連携の中で多くの役割を担っていることも、民生委員の負担増加につながっています。

一方で、民生委員は地方公務員法に基づく非常勤特別職でありながら、民生委員法により無報酬とされ、実費弁償的な活動費のみで活動しています。近年の物価高騰の影響により、その活動費は実質的に圧迫されているのが現状です。

こうした役割負担や経済的負担の増大に加え、定年後就労の増加や地域コミュニティの希薄化などを背景に、担い手の確保は年々困難となっており、全国的に欠員が深刻化しています。このことは、地域福祉の根幹を揺るがす喫緊の課題となっています。

よって、草津市議会は、国に対し、民生委員制度を将来にわたり安定的に維持・発展させていくため、下記の事項について早急に措置を講じられるよう強く要望します。

記

- 1 担い手確保に向けた抜本的な対策を検討する有識者会議の設置
- 2 活動費（費用弁償）の増額と財政措置の拡充
- 3 業務負担の軽減とICT活用等による業務の効率化および活動記録の簡素化
- 4 担い手確保に向けた社会的認知度の向上のための啓発・広報活動の実施

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和8年3月26日

滋賀県草津市議会

議長 遠藤 寛

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
厚生労働大臣
総務大臣
財務大臣

あて

意見書第2号

非核三原則の堅持を求める意見書（案）

上記の議案を地方自治法（昭和22年法律第67号）第112条および草津市議会会議規則（平成9年草津市議会規則第2号）第14条の規定に基づき、次のとおり提出します。

令和8年3月26日

草津市議会議長

遠藤 覚 様

提出者

草津市議会議員

西垣 和美

賛成者

草津市議会議員

土肥 浩資

藤井 三恵子

意見書第2号

非核三原則の堅持を求める意見書（案）

「核兵器を持たず、作らず、持ち込ませず」の非核三原則は、唯一の戦争被爆国である我が国の一貫した立場を示すものであり、1967年に当時の佐藤栄作首相によって表明された。1971年に衆議院においてその遵守に言及した決議が可決されて以来これを国是とする国会決議が積み重ねられ、歴代内閣もこれを堅持している。

また、我が国は、1976年には核兵器不拡散条約（NPT）を批准し、核軍縮に向けて、世界に訴え続けてきたところである。

しかしながら、現在、安全保障関連3文書の改定に向けた議論が与党内で開始されており、これに伴い非核三原則の見直しを不安視する声がある。

長年にわたり核兵器の廃絶や被爆の実相に対する理解の促進に取り組んでこられた日本原水爆被害者団体協議会（日本被団協）は、一昨年、ノーベル平和賞を受賞した。核兵器のない世界の実現を目指すことは人類にとって重要である。

よって、国会および政府におかれては、核兵器のない平和な世界の実現を願う被爆地の思いを厳正に受け止め、引き続き非核三原則を堅持されるよう強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和8年3月26日

滋賀県草津市議会
議長 遠藤 覚

衆議院議長	あて
参議院議長	
内閣総理大臣	
外務大臣	
防衛大臣	

意見書第3号

高額療養費上限額引き上げの中止を求める意見書（案）

上記の議案を地方自治法（昭和22年法律第67号）第112条および草津市議会会議規則（平成9年草津市議会規則第2号）第14条の規定に基づき、次のとおり提出します。

令和8年3月26日

草津市議会議長

遠藤 覚 様

提出者

草津市議会議員

西川 仁

賛成者

草津市議会議員

藤井 三恵子

意見書第3号

高額療養費上限額引き上げの中止を求める意見書（案）

2月18日から特別国会が始まりました。厚生労働省は、同日、医療保険制度「改革」の関連法案の概要を自民党に示しました。この内容は、高額な医療の自己負担を抑える「高額療養費制度」の負担上限の定期的引き上げなど、これまでの自民党政権と同じように、国民に痛みを強いる社会保障削減の方向を打ち出しています。高額療養費制度の負担上限引き上げは、大きな病気やけがで高額な医療費がかかった場合、一定負担を抑えるもので、長期の治療を要する患者や家族の「命綱」となるものです。2024年、石破政権は、負担上限を最大1.7倍に引き上げる法案をまとめ、2025年8月に実施する予定でしたが、患者団体をはじめ多くの国民の反対世論と少数与党の状況の下で、異例の全面凍結がされました。しかし、先の総選挙の結果、高市政権は過半数を超える議席獲得を背景に、2026年度予算で社会保障削減の予算を押し通そうとしています。そもそも、現行の制度でも負担が重く、長期療養の患者は、生活や子どもの将来への備えと治療継続の間で不安を抱えギリギリの生活を余儀なくされています。政府の最終案では、年間2,450億円の医療費削減のうち、44%が受診抑制による削減額で、がん患者などの人が治療を抑えれば命に直結することになりかねません。よって、このような命を削る負担増はやめるべきです。

記

- 1) 高額療養費制度の負担増となる上限引き上げはやめること

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和8年3月26日

滋賀県草津市議会

議長 遠藤 覚

内閣総理大臣
厚生労働大臣



あて

意見書第4号

OTC類似薬の公的保険適用外しの中止を求める意見書（案）

上記の議案を地方自治法（昭和22年法律第67号）第112条および草津市議会会議規則（平成9年草津市議会規則第2号）第14条の規定に基づき、次のとおり提出します。

令和8年3月26日

草津市議会議長

遠藤 覚 様

提出者

草津市議会議員

西川 仁

賛成者

草津市議会議員

藤井 三恵子

意見書第4号

OTC類似薬の公的保険適用外しの中止を求める意見書（案）

昨年10月、自民党と日本維新の会が締結した「連立政権合意書」において、「経済財政運営と改革の基本方針2025（骨太方針2025）」を踏まえ社会保障制度の内容の一つであるOTC類似薬の公的保険適用除外があり、この改悪を3月末までに閣議決定し、2026年度以降に順次実行しようとしている。

OTC類似薬（風邪薬、胃腸薬、鎮痛発布材、花粉症薬、点眼薬等）は、薬局やドラッグストアなどで市販されている処方箋なしで購入できる医薬品で、保険適用外となれば、すべて自己負担となり、家計への影響が大きくなる。子どもや高齢者、障がい者などの福祉医療対象者の場合、医療費の窓口負担が無料や負担軽減策があっても、今後は「その薬は市販薬として購入できるので保険は使えません」となると薬代は自己負担となる。市販薬を自己判断で使用することは、誤用や相互作用によって健康リスクが悪化する恐れもあり危険である。対象となる医薬品は、慢性疾患や難病患者などに使われる薬が多く、保険医協会は「社会保障のセーフティーネットが損なわれる」「自己判断による市販薬の服用だけでは危険だ」として、治療の遅れや重篤化のリスクがあるOTC類似薬の公的保険外しに反対の声を上げている。

よって、市民の命と健康を守る立場から、下記のことを強く求める。

記

OTC類似薬の公的保険適用外しを中止すること

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和8年3月26日

滋賀県草津市議会

議長 遠藤 覚

内閣総理大臣
厚生労働大臣



あて